

# シンポジウム I ポストコロナ・ウィズコロナの病院経営

10月6日(木) 10:00～12:00 第1会場(旭川市民文化会館 1F 大ホール)

## S1-3 急性期病院が地域で汗をかくべき

日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 センター長 兼 名古屋第二病院 院長

さとう こうじ  
佐藤 公治

コロナ禍になって早くも3年目、もう「コロナ禍だから」は言い訳にならない。オミクロン株BA2に代わり、感染対策も変化した。社会はしばらくwithコロナの状態であろう。昔の結核の様になっていくのだろうか。コロナ禍はデジタル化の急進やテレワークなど、ぐっとDX(デジタルトランスフォーメーション)が行われた。さらにウクライナでの人道危機で、コロナ禍とのダブルショックで世界中の物流経済危機が起こっている。病院では変化に対応できているだろうか。

コロナ禍で学んだことはVUCAの対応である。世界は予測できそうで予測不可能な時代である。前例主義では乗り越えられない。コロナは波が来る度に様相が異なり、対応も苦慮した。現場では臨機応変は難しい。医療のコロナ対応で重要なのは、いかに日常診療と救急医療を破綻しないかということだった。未知の敵に対し、医療者やスタッフが疑心暗鬼で、どうしてもネガティブな方向になりやすかった。

コロナ禍でも改革が必要である。我々は3年間の準備の末、2021年に名一と名二をセンター化した。経営戦略統合することにより1+1=2以上のシナジー効果を狙う。「いかなる時も地域を守る」を日赤愛知医療センターのパーパスとした。両病院の経営分析、人事交流、部門の交流などを進めている。近いようで遠く感じていたライバル病院が身近になった。スケールメリットは、今までにないホールディングスの考え方で多方面のことが実現できる。

急性期病院の役割は、いかに早く診断し、いかに早く治療し、紹介元かかりつけ医へ返せるかということ。地域でのチームビルディングから地域の医療経営連携が必要である。感染対策向上加算や骨粗鬆症脆弱骨折の二次骨折予防加算は、急性期病院が地域で旗振りをせよとのメッセージである。

日赤愛知医療センターとしてのポストコロナ・ウィズコロナの病院経営について報告する。